

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和6年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は256,465円となり、前月と比べて44.9%減、前年同月に比べて0.3%減であった。実質賃金指数は88.8で、前年同月に比べて2.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は236,211円となり、前月と比べて1.7%減、前年同月に比べて2.1%減であった。また、所定内給与額は220,810円となり、前月に比べて1.4%減、前年同月に比べて1.8%減であった。

なお、特別に支払われた給与は20,254円で、前年同月に比べ3,713円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	256,465	282,369	270,064	380,640	409,585	458,153	217,087	285,018	121,260	335,929	131,267	187,462	297,237	254,755	271,337	207,596
前月比	-44.9	-38.3	-63.0	-45.8	-71.4	-43.7	43.8	-42.3	-18.0	-78.5	-36.9	-45.9	-51.9	-35.6	-52.7	-40.7
前年同月比	-0.3	-16.7	-5.1	-1.2	10.2	18.4	7.7	-0.1	-58.1	23.8	-12.7	0.4	-7.6	-0.3	-3.2	11.0
きまって支給する給与額	236,211	282,369	263,354	380,640	382,036	272,078	180,071	284,710	121,116	335,929	131,166	185,778	287,295	253,526	267,031	187,346
前月比	-1.7	-10.1	-6.9	1.0	4.2	-5.0	14.9	-1.0	-13.1	24.5	1.5	-16.0	-4.9	-1.3	0.1	-6.5
前年同月比	-2.1	-12.4	-6.4	-1.1	5.4	-6.5	4.2	-0.2	-56.8	24.1	3.1	2.2	-10.2	1.9	-4.5	0.7
所定内給与額	220,810	262,344	238,318	352,227	361,017	232,951	170,897	273,478	116,684	312,857	121,588	179,896	285,180	239,273	257,632	174,348
前月比	-1.4	-10.3	-5.1	-1.0	7.7	-4.2	14.8	-1.1	-13.2	26.2	0.5	-17.6	-4.9	-1.5	4.5	-6.3
前年同月比	-1.8	-11.8	-4.9	-3.0	6.5	-3.5	3.7	0.5	-57.0	26.3	1.0	1.3	-10.0	1.6	-1.8	1.0
特別に支給された給与額	20,254	0	6,710	0	27,549	186,075	37,016	308	144	0	101	1,684	9,942	1,229	4,306	20,250
前月差	-206,278	-148,837	-357,774	-561,820	-660,357	-22,253	-50,914	-440,709	-105,598	-390,754	-48,303	-39,557	-540,648	-189,811	-353,943	-97,188
前年同月差	3,713	-16,284	3,741	0	20,793	84,012	6,408	308	-10,847	-528	-24,407	-3,273	7,434	-5,870	3,788	19,225

2 労働時間の動き

令和6年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は132.1時間となり、前月と比べて4.1%減、前年同月と比べて1.3%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.4時間となり、前月と比べて10.6%減、前年同月と比べて10.6%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	132.1	153.6	140.2	141.5	147.9	158.5	118.7	138.2	93.7	146.4	103.4	131.3	128.8	132.1	138.3	132.8
前月比	-4.1	-5.8	-9.5	29.7	-7.5	-10.1	1.7	-7.4	-7.1	9.2	-3.4	-13.2	4.6	-4.4	-11.9	-4.9
前年同月比	-1.3	1.0	-5.5	7.7	2.3	-4.9	-1.0	0.2	-31.0	14.4	-3.0	-12.3	4.3	-2.2	-6.9	6.7
所定内労働時間	123.7	142.4	128.3	131.0	134.0	137.8	113.6	131.7	90.9	133.5	95.8	125.9	117.4	127.9	132.4	125.2
前月比	-3.7	-6.1	-8.8	25.9	-7.8	-5.6	2.1	-6.9	-7.1	10.3	-4.2	-14.8	2.5	-3.8	-9.4	-4.3
前年同月比	-0.5	1.7	-3.9	6.8	0.1	-1.0	0.0	1.2	-30.0	16.9	-4.2	-13.8	3.2	-1.6	-4.3	7.9
所定外労働時間	8.4	11.2	11.9	10.5	13.9	20.7	5.1	6.5	2.8	12.9	7.6	5.4	11.4	4.2	5.9	7.6
前月比	-10.6	-1.7	-16.2	106.2	-4.1	-32.3	-5.5	-18.8	-6.5	-2.3	7.1	58.9	34.2	-20.8	-46.9	-13.6
前年同月比	-10.6	-6.6	-20.1	20.7	31.2	-25.2	-17.7	-17.7	-55.6	-6.5	15.1	50.1	18.8	-20.8	-41.6	-10.5
出勤日数	17.5	18.8	17.2	16.9	17.6	19.2	17.4	17.8	16.3	17.7	15.6	18.1	16.0	18.0	18.1	18.2
前月差	-0.7	-1.2	-1.6	-1.0	-1.4	-1.0	0.3	-1.1	-0.4	1.0	-0.5	-2.1	0.1	-1.0	-2.1	0.1
前年同月差	0.0	0.6	-0.9	0.4	-0.3	-0.1	0.5	0.5	-0.8	1.7	-0.2	-1.2	-0.2	0.0	-0.3	1.3

3 雇用の動き

令和6年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.0で、推計労働者数は375,628人となり、前月と比べて1.3%減、前年同月と比べて増減なしであった。

このうち、パートタイム労働者は107,341人で、常用労働者に占める割合は28.6%であった。

労働異動率は、入職率1.12%、離職率1.47%で、0.35ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	375,628	29,775	57,758	1,390	4,961	19,952	66,499	9,983	3,996	8,580	27,755	9,224	27,470	80,931	2,443	24,720
前月比	-1.3	-0.5	3.7	-32.8	0.1	-0.4	0.9	0.0	-2.7	-12.5	-1.4	1.5	-0.2	-5.6	-0.8	-3.5
前年同月比	0.0	6.0	13.0	-29.5	-7.1	0.0	-6.6	6.4	1.5	-11.9	2.1	-4.4	0.8	-2.8	-3.7	-3.3
パート比率	28.6	3.0	11.1	9.5	3.0	8.2	53.5	7.4	76.0	12.6	63.0	26.3	25.6	25.1	21.2	40.0
入職率	1.12	0.76	0.72	0.00	3.33	0.40	1.11	0.68	0.35	0.45	1.25	2.22	0.37	1.55	0.28	2.18
離職率	1.47	1.23	1.58	0.22	3.31	0.79	1.56	0.34	0.23	0.45	3.35	0.72	0.53	0.97	0.90	3.31

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和6年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は282,394円となり、前月と比べて49.8%減、前年同月に比べて2.5%増であった。実質賃金指数は84.8で、前年同月に比べて0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は264,652円となり、前月と比べて0.4%減、前年同月に比べて1.3%増であった。また、所定内給与額は245,388円となり、前月に比べて0.2%増、前年同月に比べて2.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は17,742円で、前年同月に比べ3,006円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 282,394	327,864	288,925	380,640	419,545	366,826	282,149	262,562	196,977	330,635	162,122	207,150	330,774	282,334	290,133	175,469
	前月比 -49.8	-50.1	-60.9	-52.8	-62.8	-35.2	17.2	-57.0	-67.3	-65.2	-23.3	-35.9	-66.8	-42.4	-54.6	-37.6
	前年同月比 2.5	-18.9	-3.0	-0.3	15.2	25.9	26.1	13.0	-16.6	2.9	-3.4	16.5	0.3	-0.7	0.1	-3.5
きまって支給する給与	実数 264,652	327,864	280,553	380,640	418,813	271,525	203,044	262,562	196,499	330,635	162,122	202,612	330,142	282,242	289,171	171,623
	前月比 -0.4	-0.7	-6.0	-1.2	7.7	-4.3	28.8	5.7	-17.7	-2.9	10.8	-0.5	0.3	0.4	0.7	-13.8
	前年同月比 1.3	-6.7	-5.1	-0.4	15.1	-1.7	21.4	13.2	-16.9	2.9	12.2	16.8	0.2	2.8	-0.1	-5.2
所定内給与	実数 245,388	301,449	252,812	352,227	392,401	231,761	190,229	254,667	194,006	299,244	147,041	199,339	327,545	264,422	279,151	157,552
	前月比 0.2	1.2	-3.7	-1.1	11.9	-3.5	26.2	4.8	-18.0	-2.4	10.7	1.5	0.1	0.1	7.1	-13.7
	前年同月比 2.5	-4.9	-2.7	-0.7	18.9	3.3	20.5	11.8	-16.8	3.3	10.9	21.9	0.2	3.4	6.3	-3.5
特別支給	実数 17,742	0	8,372	0	732	95,301	79,105	0	478	0	0	4,538	632	92	962	3,846
	前月差 -277,283	-331,393	-437,849	-461,985	-821,634	-192,833	-5,046	-402,150	-357,092	-610,116	-62,796	-97,313	-666,756	-203,580	-355,118	-84,435
	前年同月差 3,006	-48,092	5,689	0	388	79,600	20,667	0	478	-179	-27,159	95	632	-10,251	493	3,041

2 労働時間の動き

令和6年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は136.8時間となり、前月と比べて4.1%減、前年同月に比べて0.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.1時間となり、前月と比べて11.3%減、前年同月に比べて14.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 136.8	148.9	141.2	141.5	148.2	159.1	124.9	132.2	122.4	147.6	108.7	144.5	136.9	137.6	142.9	128.8
	前月比 -4.1	-11.6	-8.6	49.4	-5.5	-10.3	3.7	-2.1	-10.3	-4.2	-3.1	-4.5	9.9	-3.1	-12.3	-9.0
	前年同月比 -0.9	-7.0	-4.8	1.6	-3.8	-4.4	5.9	4.1	-2.0	-0.3	-4.8	0.0	10.2	-0.4	-7.2	-1.3
所定内労働時間	実数 126.7	135.5	128.7	131.0	133.2	137.6	119.4	127.2	120.9	129.9	96.3	135.5	120.6	133.5	136.0	120.3
	前月比 -3.5	-10.1	-7.6	48.8	-6.0	-4.2	3.8	-1.8	-10.6	-4.2	-4.6	-5.2	5.1	-2.2	-8.4	-7.9
	前年同月比 0.4	-6.1	-2.2	2.3	-4.3	0.5	7.5	5.6	-1.6	0.2	-7.4	0.6	5.5	1.3	-2.4	1.0
所定外労働時間	実数 10.1	13.4	12.5	10.5	15.0	21.5	5.5	5.0	1.5	17.7	12.4	9.0	16.3	4.1	6.9	8.5
	前月比 -11.3	-24.3	-17.8	56.7	-0.7	-36.2	0.0	-12.3	15.6	-3.3	11.7	7.1	66.4	-25.5	-52.4	-22.0
	前年同月比 -14.4	-14.2	-25.2	-6.2	1.3	-27.1	-20.3	-24.2	-28.4	-2.8	20.4	-9.1	63.1	-37.0	-52.8	-25.5
出勤日数	実数 17.7	17.7	16.9	16.9	17.5	19.7	18.0	17.8	17.4	17.0	16.5	17.7	16.3	18.5	18.6	17.9
	前月差 -0.7	-1.6	-1.6	-0.9	-1.1	-1.1	0.1	-0.6	-0.4	-1.1	0.4	-1.2	0.6	-0.5	-1.7	-0.6
	前年同月差 0.0	-0.6	-0.9	-0.2	-0.8	0.0	0.7	0.6	1.2	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.2	0.2

3 雇用の動き

令和6年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は101.0で、推計労働者数は209,874人となり、前月と比べて2.1%減、前年同月に比べて1.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者は47,894人で、常用労働者に占める割合は22.8%であった。

労働異動率は、入職率1.11%、離職率1.21%で、0.10ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 209,874	8,376	45,619	1,390	3,532	13,288	24,941	3,870	1,207	4,387	11,206	3,405	18,725	51,959	1,329	16,449
	前月比 -2.1	-0.2	3.8	-0.3	0.1	0.0	3.1	-0.5	-8.8	-21.9	0.6	0.4	0.4	-9.0	-2.9	-3.5
	前年同月比 1.7	0.2	15.2	1.0	-2.8	-0.6	3.2	29.8	-7.9	-20.8	10.5	14.3	0.8	-6.9	-3.7	-4.2
パート比率	22.8	2.0	7.3	9.5	1.9	10.5	53.9	8.1	42.9	12.9	56.3	29.4	20.1	17.5	6.3	47.0
入職率	1.11	0.43	0.88	0.00	0.37	0.60	0.71	1.77	1.16	0.89	1.29	1.39	0.55	1.40	0.52	2.83
離職率	1.21	0.64	1.37	0.22	0.31	0.64	1.04	0.89	0.75	0.89	1.95	0.97	0.12	1.24	1.64	2.87

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100